

情報連絡員報告総括表(令和6年12月期)
富山県中小企業団体中央会

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	醤油・味噌製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・原料大豆の相場の高止まり、包装資材や人件費などによるコスト高が続いている。 ・今後も円安傾向が予想されることから、原材料や包装資材の高止まりが続くと考えられ、製品への更なる価格転嫁が課題である。 ・当組合員には味噌や醤油の輸出に注力している企業があり、トランプ政権の誕生により関税の引き上げの気配があることから、先の見通せない状況である。
	パン製造業	↘	→	→	→	↘	↘	→	↘	↘	・原材料価格の値上がりが続いているにもかかわらず、販売価格にまだ反映出来ていない。 ・消費者の節約志向の影響を受けている。
	処理牛乳・乳飲料製造業	↘	↘	↗	→	→	→	↘	→	↘	・少子化により、令和6年1月～12月の学乳の処理量は減少している。 ・牛乳全体の処理量については、一部で学乳以外の飲用向け牛乳や乳飲料が増加している事業者も見られるが、全体としては減少傾向にある。
繊維工業	ニット製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	↘	・価格転嫁により販売価格は上昇しているが、収益改善には至っていない。 ・自動車関連は若干改善傾向、衣料関連は不透明な状況が継続している。 ・中途採用、新規採用等リクルート関係は苦戦している。
	絹人織織物業	→	→	↗	→	↘	→	→	→	↘	・消費者は、食料品などの生活必需品の購入を優先しているため、織物などの末端需要の回復が遅れている。 ・原材料や諸物価の高騰が続いているため、織物の価格を値上げしたが、その影響で売上数量が減少している。
	綿・スフ織物業	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	・端境期のため受注は減少傾向にある。 ・仕向地の縫製の関係で、織物の広幅化が進んでいるため、従来の幅が狭い織物については、更に受注減となっている。
木材・木製品	一般製材業	→	→	→	→	↘	→	→	→	↘	・県内の新設住宅着工戸数は、前年同月比19.6%増で3ヵ月連続のプラスとなり、全国の3ヵ月連続マイナスに比べると順調な数字となっている。 ・木材が使われる割合が大きい全国の持家住宅着工数について、34ヵ月連続で前年同月比割れとなっていたが、2ヵ月連続の増加となっている。 ・木材関連事業者は、新設住宅着工数の右肩下がりの継続や人員不足などの課題により、引き続き厳しい経営環境にあり、木造率の低い非住宅・中高層建築物での木造化や内外装の木質化を進め、新たな木材需要を創出することが長期的に必要である。 ・ロシア材を取扱う事業者は、ロシア国内の産地事情が厳しく、安定的にロシア材を確保することに苦慮している。
	その他の木製品製造業	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。

印	刷印 刷 業	→	→	↗	→	→	→	↘	→	→	・売上高、収益状況ともに、増加と減少、好転と悪化が各社様々な状況で、平均すると不変となっている。各社様々な理由は、資材の値上がり分の価格転嫁の有無、実施時期の違いによるものと思われる。 ・景況感は、相変わらず総じて減少傾向が続いている。
化 学 ・ ゴ ム	医 薬 品 製 造 業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・原料価格の高騰が続く中、一部原料の入手が困難になるなど、生産が滞る製品が出ている。
窯業・土石製品	生コンクリート製 造 業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・県全体の生コンクリート出荷数量は、前年同月比約119%となり、前年実績を上回っている。地区別でも全ての地区において、前年を上回る実績となっている。 ・4月からの累積出荷量は、県全体で前年比94.4%と前月に続き上昇している。
	コンクリート製品製 造 業	↘	→	↗	→	↘	→	↘	↘	↘	・特になし。
	骨材・石工品等製 造 業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	・能登半島地震に伴う骨材供給について、呉西地区組合で共販体制を整えて実施することとなり、また県全体で協力することとしている。 ・今後の骨材の安定供給のために、山砕石の開発について検討を始めている。 ・骨材の需要は、堅調な状況で推移している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
鉄鋼・金属	銑鉄鑄物業製造業	↘	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	・生産量は工作機械、建設機械及び自動車関連など全般的に落ち込んでいる。 ・先行きの景況感も悪化している。
	銅・同合金鑄物製造業	→	→	↗	↘	↘	→	→	→	↘	・特になし。
	アルミニウム製品製造業	→	→	↗	→	↘	→	→	→	↘	・特になし。
	建築用金属製品製造業	→	→	→	→	→	→	↗	→	→	・鉄工業製造部門は、前年同月に比べて生産実態が安定している。 ・共同受電設備が老朽化し、停電などの電気設備トラブルの発生により改修工事が必須となり、予算措置を講じなければならない問題が発生している。
	めっき加工業	↘	→	→	→	↘	→	→	→	→	・自動車関連や半導体関連などの取引先からの需要が減少しており、売上高は前年同月比で減少している。 ・一部の企業においては、震災復旧のための修繕費が増加しており、収益状況は悪化している。
一般機器	金属工作機械製造業	↘	→	→	→	↘	→	→	→	→	・受注状況及び売上ともに、前年同月と比べて減少している。 ・業況について、前月までは良好に推移していたものの、12月に入り工作機械等の受注がストップするなど不透明である。しかしながら、業界的にはこれ以上悪くなることはないと思われ、低迷感は脱している。
	金属加工機械製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。
	非金属用金型製造業	→	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	・ガソリン車からEV車への移行が進む中、大手自動車メーカーの統合が報じられ、金型業界の先行きの不透明感がより一層強まっている。 ・自動車業界においては、各メーカーについて横並び感があったこれまでとは違い、メーカーごとに景況感が異なりつつあり、中小の事業経営の先行きは、関わる業界業種というよりは、何処とお付き合いしているかが問われることになる。
電気機器	電子部品・デバイス・電子回路製造業	↗	→	↗	↗	→	→	→	→	→	・産業機器の動きが鈍くなっている。 ・自動車向けは、東南アジアを中心に低調である。 ・民生通信機器市場は、新規開発の動きが出てきている。 ・電動車向け新製品は、開発が遅れてきている。 ・値上げ交渉については、進捗している。
輸送機器	自動車部分品・附属品製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	・特になし。
その他の製造業	漆器製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・首都圏での展示会が開催されている。 ・季節商品の売上が伸びている。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	セメント卸売業	↗	→	↗	→	↗	→		→	→	・袋セメント出荷数量について、12月も前年同月を大幅に上回り、4年前から続いた数量の減少傾向は完全に解消されている。 ・建設関連事業については、資材価格や人件費、運搬費が高騰したことで、着工数は横ばいか減少傾向で伸びは見られないが、引き続き能登半島地震災害復興に伴うインフラ関連工事が旺盛となり、出荷増加に繋がっていると想定される。 ・今後は、冬季需要減期に入るため、数量、売上とも減少する見込みである。
	非鉄金属製品卸売業	↘	↘	↗	↘	↘	↘		→	↘	・銅器業界全体の年末商戦は、かなり苦戦したようである。 ・各工程を分業することで成り立ってきた業界だが、高齢化に加えて売上減少ともなると、従事者の減少が加速しないか心配である。
小売業	鮮魚小売業	↘	→	↘	→	↘	→		→	↘	・売上が伸びず、全体としては依然として景気が悪く、悪化傾向である。
	食肉小売業	↗	→	→	→	↘	→		→	→	・特になし。
	野菜・果実小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・12月の富山卸売市場は、前年同月比で数量98%、単価113%、売上は111%となっている。野菜単価については、4月～12月累計の前年比で120%と高い状態が続いている。 ・青果組合全体の売上高は、前年同月比100%となっている。
	家庭用電気機械器具小売業	↘	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	自動車小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	ガソリンステーション	↘	→	↗	↘	↘	↘		↘	↘	・カーボンニュートラルの進展に伴いガソリン等の需要減が見込まれることや、大手流通業者等による廉売激化、人材不足やドライバーの時間外規制などSSの経営環境は厳しさを増している。 ・先月に引き続き、需要の回復感は弱く、また物価高による利用者の節約志向が響き、ガソリン販売量の減少は続いている。 ・販売価格については、政府による燃料油価格激変緩和対策事業の補助額縮小に伴い、大幅に上昇している。
	農機具小売業	↘	→	→	→	→	→		↘	↗	・米の価格が上がり、一部の農業者は価格高騰の恩恵を受けているが、業界としては根本的に厳しいことには変わりはない。
	スポーツ用品小売業	↘	↗	→	→	↘	→		→	↘	・特になし。
	ショッピングセンター	↗	→	↗	↘	↘	→		→	→	・消費者の節約志向と消費先の選別化が強まっており、今後、業界全体が一律に継続していけるとは考え難いため、更なる変化や無駄なコストの削減、省力化を推し測って行かなければならない。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
商店街	商店街	→	→	→	→	→	→		→	→	・年末ということと、隣接の百貨店からの人の流れが相まって、人出は多く、雪模様の日にも衣料品店を除くと買い物客で賑わっている。 ・1月～3月にかけて、空き店舗が数店埋まる予定となり、今後に期待している。
	商店街	↘	→	→	→	↘	→		→	↘	・物販は前年同月と変わっていないが、飲食の落ち込みが目立っている。
サービス業	クリーニング業	↘		→	→	↘	↘		→	↘	・燃料費、光熱費、材料代(洗剤や包装資材)の高騰に加え、取り扱い点数の減少、品物の多様化による取り扱い方の細分化から利益率が下がり、収益状況が悪化している。
	飲食業	→		↗	→	→	→		→	→	・前年同月と来客数等はあまり変わっていないが、仕入れ価格の上昇や雇用人員確保に苦慮している。
	建築設計業	↗		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	自動車整備業	→		→	→	→	→		→	→	・12月の自動車新車新規登録・届出台数(登録車と軽自動車の合計)は、前年同月比で2ヵ月連続のマイナスとなっている。新車販売について、自動車メーカーの認証不正に伴う影響が緩和し、人気車種の生産が再開されたことで、プラスに転じると思われたたが、個人消費の節約志向が目立っており、予断を許さない情勢が続くと予想される。 ・自動車整備事業者は、各種自動車部品、油脂類、機械工具類等全てのものが価格上昇しており、自社努力では対応しきれず苦慮している。 ・また、先進安全技術に係る特定整備制度の創設、自動車検査証の電子化、OBDを活用した自動車検査制度など、多くの制度改正に対応することを求められている。更に、新技術への対応、生産性向上、健全な経営の徹底、少子高齢化社会における自動車整備士の人材不足等の課題も抱えている。こうした課題に対応できない事業者は、自社の取扱い車種が加速度的に減少していく状況にある。
建設業	鉄骨・鉄筋工事	↘		↘	→	↘	→		→	↘	・大型物件では、工事の中断や計画の縮小、新規物件の順延などが見られ、地場中小物件についても、先しぼみ状態が続いており、需要低迷の長期化が懸念されている。 ・情報交換が重要であり、組合員同士のコミュニケーションを深めて、ゼネコンの厳しい指値に惑わされず適正な価格で受注していかなければならない。
	一般土木建築工事	→		→	→	→	→		→	→	・災害復旧工事の発注が増えているため、受注状況は改善しつつあるが、人員不足等により受注量にも限界があり、一部で入札不調が発生している。
	管工事業	→		→	→	→	→		↘	→	・景況に変化はない。 ・工事現場における施工管理システム等や人手不足への対応、監理技術者の業務軽減を進めるために、DX化の検討・協議を図っている。
	電気工事業	↗		↗	→	↗	→		→	↗	・公共工事、民間設備投資が好調である。新築住宅、リフォームについても、2025年4月の建築基準法改正前の駆け込み需要で増加している。
運輸業	道路貨物運送	→		→	→	↘	→		→	→	・政府による燃料油価格激変緩和対策事業の補助額縮小の影響で、軽油価格が前年同月比＋4.2円/ℓ値上がりしたことにより、収益状況は悪化している。
	道路貨物運送	→		→	→	→	→		→	→	・燃料価格について、前年同月比＋1.2円/ℓと微増している。 ・物量は、前年同月比98.3%と前年割れである。